



British Politics Today

2012年12月1日
第1巻 第11号

著者 菊川智文,

www.Kikugawa.co.uk
tomo@kikugawa.co.uk

この号の内容

- 1 はじめに
- 2 自己規制のモデル提案
- 3 規制緩和はできるか？
- 4 英国政治家列伝 スコットランド首席大臣アレックス・サモンド
- 5 英国から見た日本

新聞の自己規制のモデル

自己規制促進は規制緩和の一つの手段となり得るのではないか？

1. はじめに

12月に入りました。霜の降りた朝の寒さは格別です。もう完全に冬という感じがですが、12月5日に行われる、財相の下院での演説は「秋の声明」と呼ばれます。英国では、秋も冬も、この時期にはあまり違いがないのかもしれませんが。なお、財相の声明は、ミニバジェットと言われる一種の予算発表で、現在の経済や財政の状況を説明し、財政や税政の方針も発表します。

2. 実効のある自己規制を促進するモデル提案

新聞紙の電話盗聴問題などの発覚後、時に深刻なプライバシー侵害などを起こす新聞業界の行動をいかに規制するかを検討するために政府が設けたレヴィソン委員会の報告書が11月29日発表された。この結論の一つは、法律で規定する自律的規制機関の設立である。この法的な側面には報道の自由に抵触する可能性があるとして反対するキャメロン首相(保守党)とレヴィソン判事の提案に賛成するクレグ副首相(自民党)の見解が異なる。野党労働党は、その結論をその通り実施すべきだと主張した。キャメロン首相率いる保守党の中でもレヴィソン判事の結論に賛成する下院議員がかなりいる。過去6回の新聞業界の規制に対する検討調査委員会では、その度に自己規制が守られない場合には法的規制と言い続けてきた経緯があり、今回は法的な規制の制度を設けざるを得ないと考えるとレヴィソン判事は説明した。

レヴィソン判事のモデルを下院での投票に持ち込めば、キャメロン首相が敗れると見られている。それを防ぐために、キャメロン首相らは、法律の準備を進めながらも、新聞業界に素早く自己規制の組織を作らせ、法制定を遅らせる作戦に出るようである。そのため、このレヴィソンのモデルがそのまま実施される保証はない。しかしながら、レヴィソンの提案したモデルは、日本での様々な業界の自己規制に参考になるかもしれない制度だと思われる。自律的な組織で、苦情などが迅速で公平に対応され、しかも政府の負担と介入の余地が極めて小さい。ここではそのモデルを紹介する。

レヴィソンのモデルの基本的な要素は以下の通りである。

- ①新聞業界に自律的な自己規制組織を自ら作るよう勧める。
- ②その組織には法的な基盤を与える。
- ③この組織をOfcomか他の監視機関に、本当に独立的な活動をしているか、きちんと運営しているかを監視する法的な責任を与える。その監視機関には「報道の自由」を守る義務を課すとともに、その自己規制組織を2年ごとに認証させる。
- ④自己規制組織には新聞の現職編集長や政治家など直接利害関係者を除く。
- ⑤プライバシーの侵害などの苦情は、その自己規制組織が扱い、迅速にかつ安く、その中の仲裁機関が裁定し、最大百万ポンド(1億3千万円)までの罰金を科すことができる。
- ⑥もし、業界がこのような自己規制組織を作らない、もしくはそれに加入しない場合には、これらを監視機関が直接監視する。
- ⑦自己規制組織に加入しておらず、それに対して苦情を訴える者が裁判で勝った場合には、見せしめ的なかなりの額の賠償金を科す。これは、自己規制組織加入を促すものである。

3. 規制緩和はできるか？

日本の総選挙の政権公約・マニフェストに規制緩和をあげているものが多い。しかし、規制緩和はそう簡単にできるものなのだろうか？英国の実態を見てみる。

2010 年総選挙マニフェストでの規制緩和についての記述

保守党: 増え続けるレッドテープ（無益または非効率な手続きのこと）や複雑な規制が投資先、人の雇用地、事業開始先にふさわしいという英国の評判を徐々に失わせている。官庁で新しい規制を設ける場合、それ以上の規制を減らすようにさせる。新ビジネスには書式を減らし、世界で最も早くビジネスを始められるようにする。官庁の政策・資金拠出・規制のコストを 3 分の 1 減らし、1 年に 20 億ポンド（2600 億円）を削減し、また特殊法人のお役所仕事からさらに 10 億ポンド（1300 億円）を削減する。

労働党: 規制を簡素化し、不必要なレッドテープを回避する。規制は正しく使えば、イノベーションの促進に役立ち、労働者と消費者を守る。2015 年までに規制によるコストを 60 億ポンド（7800 億円）減らすことを目指す。エネルギー分野の規制改革で、民間セクターが投資しやすいようにする。

自民党: 不必要なレッドテープの負担を減らす。規制を設ける前に、そのコストと有効性をきちんと査定する。サンセット条項（適用期間の限定）で規制を定期的に吟味する。ワンイン・ワンアウト（一つ設ければ一つ廃止）原則を適用するよう努力する。

保守党と自民党の連立合意: レッドテープをワンイン・ワンアウトで削減し、新しい規制にはそれ以上の量の規制の削減が必要とする。規制と規制監督者にはサンセット条項を課し、規制一つ一つの必要性を定期的に吟味する。

ビジネス相がワンイン・ワンアウトを課したが容易ではない。キャメロン首相は、3 月、行政の中の、エンタープライズ（企業や企業心）の敵、「官僚」を批判。ばかげたルールや規制で、エンタープライズの活動を不可能にしていると発言。10 月には、投資プロジェクトが遅れているのは、国家公務員が、会計検査院（NAO）や下院の公会計委員会（PAC）などの公式の調査を恐れて慎重すぎるためだと批判した。NAO や PAC は保守主義勢力だという。そして 11 月には、利害関係者が次々に請求する、裁判所での司法審査を批判。公務員のリスク回避傾向も批判した。

そしてキャメロン首相は、全官庁がそれぞれ成長のための官庁となる必要があるとし、チャーチル精神の復活を促した。第二次世界大戦中、通常の規制を迂回し、慣習は無視、ヒトラーに勝つという最優先の目的に向かってすべてが投入された、現在の英国は戦争に匹敵する経済状況で、同じ精神で、世界的な競争に打ち勝っていかねばならない、公務員自ら政策実施のスピードを上げるよう訴えた。

キャメロン首相は懸命だ。規制緩和に成果が上がっていないのが一因である。規制緩和担当のビジネス閣外相は 11 月にそれまでに 8500 万ポンド（1100 億円）に値する規制緩和をしたと発言したが、健康安全の分野やパブでのコンサート制限の緩和などを含み、企業側は、ほとんどそのプラス効果はないという。

この閣外相は、企業に金銭的負担のかかる規制は最後の手段とし、その導入には、他の分野でその 2 倍の金銭的メリットがある緩和をするというが、簡単ではない。キャメロン首相は 11 月に投資プロジェクトの手続きを批判した（左記）が、これは全体のプロセスの一部分に過ぎず、官庁内の手続き、規制の実施の仕方など、範囲が広く、非常に複雑で EU 規制もある。結局は、この全体の仕組みを根本的に変えていかねば、前に向かって進んでいくのは難しいことを示していると言えるだろう。



庭のウィンター・パンジー

効果のある規制削減・緩和に苦しむ英国のレッドテープチャレンジ
<http://www.redtapechallenge.cabinetoffice.gov.uk/home/index/>

キャメロン首相の指摘した公共事業など投資プロジェクト手続

- ① コンサルテーション
- ② インパクト・アセスメント
- ③ オーディット
- ④ レビュー
- ⑤ ステーキホルダー・マネージメント
- ⑥ 専門家導入手続
- ⑦ EU 規制適合
- ⑧ 業界からのフィードバックのアセスメント

これは全体のごく一部で、この中には法定のものもある

4. 英国新旧政治家列伝

アレックス・サモンド(1954年12月31日生まれ)

スコットランドの首席大臣。今年11月7日、首席大臣在職2002日で記録を塗りかえた。サモンドの党はスコットランド独立を唱えるスコットランド国民党(SNP)という地域政党であることを考えると、これはかなりの業績といえる。もともとスコットランドでは労働党が強い。ウェストミンスターの下院ではスコットランドから最も多くの下院議員を出しているのは労働党である。しかし、1999年に地方分権で再開されたスコットランド議会では、2007年からSNPが第一党であり、これを可能にしているのが、サモンドである。

かつてサモンドは、大げさなことを言うショーマンのイメージがあったが、今では、評価の高いスコットランド政府を率いるトップ政治家となった。しかし、EUとの関係をめぐる発言などでその評判を傷つけたと評される。

サモンドは、ウィリアム王子とその妻キャサリンと同じくセント・アンドルーズ大学で学んだ後、まずは分権前のスコットランド省に勤めた。そしてロイヤル・バンク・オブ・スコットランドでエコノミストとなった。スコットランド省に勤めていた時に会った上司の上級国家公務員のモイラと1981年に結婚したが、その時、サモンドは26歳、モイラは43歳であった。モイラは結婚して国家公務員の仕事をやめた。それ以来、これまで31年間一緒である。モイラは表舞台に出ることを嫌っているが、サモンドの精神的、そして知的な後ろ盾になっているのではないかと思われる。

ロンドンの街中



雑記

今号では、電話盗聴問題などをきっかけに新聞業界の規制の在り方などをめぐり、首相らの政治家、メディア王マードック氏らも公聴会に出席を求めて調査検討を進めていたレヴィソン委員会が報告書を提出したことに触れました。その中では政治家に対して厳しい批判がありました。過去30年間、政治家と新聞との関係は近すぎたと指摘しています。

政治家は新聞に気づかいし過ぎていたように思います。ニュースレターの7月1日号のこの欄で、1992年の総選挙に与えたサン紙の影響に触れましたが、特にそれ以降の首相、ブレア、ブラウン、キャメロンいずれもサン紙には格別の配慮をしてきました。マーガレット・サッチャー元首相でさえ、1981年1月4日、マードック氏の要請で首相の別邸で昼食を共にし、タイムズ紙買収の陳情を聞き、その後特別の配慮をしていました。

レヴィソン報告で、法定化された自律的規制組織モデルが提案されましたが、キャメロン首相はこの「法定化」に消極的です。レヴィソン提案に賛成した野党労働党のミリバンド党首もその立場を少しずつ変えています。とどのつまりは、この「法定化」されたモデルとは異なる形となる可能性が高いと思われます。この背景には、新聞業界が法定化を嫌がっていることがあります。

これらのトップ政治家たちは、なぜもっと強い立場で振る舞えないのでしょうか？選挙への影響の計算があるように思われます。新聞を敵に回しては危ないという考えがあるのでしょう。しかし特にこれまでのサン紙の政治家への攻撃ぶりには目に余るものがあります。それをなぜ黙っているのでしょうか？「人」の要素が大きいように思います。政治の世界でも新聞業界でも、どの世界でも人の質が本当に重要だと思います。

4. 英国新旧政治家列伝(続き)

サモンドはかつて SNP の党首を務めたことがあり、現在 2 回目である。1987 年ウェストミンスターの下院議員となり、その後 1990 年に党首となったが、その時には必ずしも大きな業績を上げられず、党首の座を 2000 年に一度退いた。スコットランド議会の議員も辞め、下院議員として専心した。しかし、サモンドの後継者のスワニーが党首として権威を確立することができず、辞任したため、サモンドは 2004 年に再び党首に復帰した。サモンドによると、この時、妻モイラが反対していたら党首とはならなかったらうと言っている。

党首復帰後、2007 年のスコットランド議会議員選挙に出馬した。自分の選挙区がないために、自民党の現職に挑戦して立候補し、当選した。その前回の 2003 年の選挙では、当選した自民党候補者が 1 万 1 千票ほどであったのに対し、SNP 候補は 6500 票ほどで大きな差をつけられていた。この選挙では、サモンドは 14650 票と自民党の候補に 2 千票余りの差をつけて当選したのである。その上、SNP をスコットランド議会で第一党とし、少数政権だが首席大臣に就き、内閣を率いた。少数政権でありながら、巧みに政権を運営し、スコットランドの住民から信頼を得た。そして 4 年後の 2011 年にはスコットランド議会議員選挙で SNP を過半数獲得に導いた。もともとスコットランド議会の選挙制度は、SNP の政権獲得を恐れたブレア政権が、小選挙区に比例を加えた小選挙区比例代表連用制で、過半数を得ることを困難にした制度である。それにもかかわらず、SNP が過半数を獲得したのは誰もが驚いた。キャメロン首相と交渉し、2014 年秋にスコットランド独立に関するスコットランドの住民投票を行うことになったが、賛成多数の獲得は難しい状況である。



ウェストミンスター宮殿

5. 英国で報道された日本

①6 年間で 7 人目の首相?

12 月 16 日の総選挙で、6 年間に 7 人目の首相が生まれる見通し。自民党が最多議席を占めると見られるが、過半数は難しく、連立政権になると予想されている。野田首相は、消費税と原発問題で支持を失い、タカ派の元首相安倍氏は国民と心を通させることに苦勞しており、それぞれ民主党も自民党も支持率が低い。野田首相は、8 月の自民党とのファウストの契約(消費税と早期解散)と日本的「財政の崖」で解散せざるを得なくなった。世論調査では有権者の半数がどの政党に投票するか決めていないようだ。

②小沢一郎氏無罪

影の将軍と呼ばれた日本の有力政治家小沢一郎氏の政治資金問題に関する控訴審で、一審判決を支持。上告が断念され小沢氏の無罪が確定した。

③日銀への圧力

12 月 16 日の総選挙で首相に就任すると見られている自民党総裁の安倍氏は、日銀がインフレ誘導、建設国債の買収でもっと強力な政策を取るべきだと主張。現在の日銀総裁の任期は来年 4 月までで、その後継者は安倍氏に協力的な人物となると見られる。

④日本の省エネルギー対応

日本は福島原発災害後、原発のほとんどが停止されたため、省エネルギー対応に迫られたが、国民は非常に協力的に対応し、これまでのところうまくいっている。国民の 8 割が原発をなくしていくことを求めているが、エネルギー源の輸入が増加し、貿易赤字の拡大を招いている。そのため、原発再開の声が政治家などから出てきている。

菊川智文

英国政治アナリスト

京都大学法学部、松下政経塾卒

英国スターリング大学 PhD

著書「英国政治はおもしろい」(PHP)

引用、転載には引用先、著者名を明記して下さい。

コメント・配信お申し込み : tomo@kikugawa.co.uk